



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社オウチーノ 上場取引所 東
 コード番号 6084 URL http://www.o-uccino.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井端 純一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)村田 吉隆 (TEL)03(5402)6887
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日~平成27年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	320	—	△96	—	△96	—	△90	—
26年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △90百万円(-%) 26年12月期第1四半期 ー百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△76.40	—
26年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成27年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
 2. 平成27年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	995	737	73.5
26年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 732百万円 26年12月期 ー百万円

(注) 平成27年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	728	—	△103	—	△103	—	△97	—	△81.77
通期	1,608	—	20	—	20	—	17	—	14.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成27年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社、除外 一社
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期 1 Q	1,288,500株	26年12月期	1,286,100株
② 期末自己株式数	100,000株	26年12月期	100,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	1,188,109株	26年12月期 1 Q	1,254,667株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成27年12月期第1四半期会計期間より連結決算へ移行しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、日本銀行の金融緩和を背景としてマーケットでは円安と株高が続き、設備投資や雇用環境に改善が見られました。しかしながら、平成26年4月の消費税引き上げの影響もあり、個人消費は依然として弱く、海外の金融市場の下振れリスクの懸念など、先行きは不透明な状況が続いております。

当住宅・不動産業界の新築不動産においては、平成27年3月に首都圏で供給されたマンション・建売が前年同月比4.0%減の4,457戸、近畿圏では前年同月比9.3%増の2,019戸、また契約率では首都圏が79.6%、近畿圏が72.7%となり、住宅投資は比較的高い水準を維持しております。(不動産経済研究所調べ)

一方、中古不動産においては、平成27年3月の首都圏のマンションの成約件数は前年同月比6.7%減、成約価格は9.7%増となり、戸建て住宅の成約件数では前年同月比1.3%減、成約価格は4.4%増と上昇率が拡大するなど、引き続き堅調な成長を示しております。(東日本不動産流通機構調べ)

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成27年度からの3年間を対象とする中期成長戦略“VISION 2017”の実行により、住宅・不動産関連ポータル事業においては中古・リフォーム分野の成長に重点を置く一方で、住生活関連分野での新たなビジネスモデルの開発育成により既存事業に依存しない構造改革に取り組み、企業価値の一層の向上に努めております。また費用対効果のバランスに配慮しつつ、継続的なブランディング活動の必要性から一定量のプロモーション費用を投下することにより「O-uccino」ブランドの浸透に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は320,174千円、営業損失は96,518千円、経常損失は96,446千円、四半期純損失は90,769千円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①住宅・不動産関連ポータル事業

当セグメントにおきましては、持続的成長のためのユーザーインターフェイスの改修及びSEO強化に努めつつ、構造改革に向けた最適化のための経営資源の再配置を実施いたしました。

この結果、住宅・不動産関連ポータル事業の売上高は221,084千円、営業損失は96,226千円となりました。引き続き、迅速に媒体力及び営業力の強化に努め、業績の向上に努めてまいります。

②インターネット広告代理事業

当セグメントにおきましては、インターネット広告にニーズのある中堅企業に対し、リスティング広告及びアドネットワーク広告を提案することにより代理店手数料を獲得し、堅調に業容拡大に努めてまいりました。

この結果、インターネット広告代理事業の売上高は93,511千円、営業利益は5,117千円となりました。引き続き、営業要員の拡充と商品力の強化により事業規模の早期拡大を図ってまいります。

③その他

当セグメントにおきましては、住まい探しとリフォーム・リノベーションの相談窓口「住まいソムリエ」、海外投資物件を紹介する海外不動産投資事業、不動産売買や賃貸のノウハウを取得する目的により平成26年8月6日付で設立された子会社(株)スペースマゼラン等により構成されております。

この結果、その他の売上高は5,602千円、営業損失は5,514千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は909,454千円となりました。主な内訳は、現金及び預金688,781千円、売掛金162,014千円、未収還付法人税等38,078千円であります。固定資産は85,963千円となりました。主な内訳は、差入保証金43,741千円、建物附属設備19,560千円、ソフトウェア12,807千円であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は995,417千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は258,128千円となりました。主な内訳は、未払金120,322千円、未払費用68,801千円、前受金27,578千円であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は258,128千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は737,288千円となりました。主な内訳は、資本金395,293千円、資本剰余金385,293千円、利益剰余金192,610千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期(平成27年1月1日～平成27年12月31日)の業績予想につきましては、平成27年2月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、(株)スペースマゼランの重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(税金費用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	688,781
売掛金	162,014
貯蔵品	1,228
前払費用	10,666
繰延税金資産	7,476
未収還付法人税等	38,078
その他	2,207
貸倒引当金	△1,000
流動資産合計	909,454
固定資産	
有形固定資産	25,508
無形固定資産	
商標権	2,280
ソフトウェア	12,807
その他	1,180
無形固定資産合計	16,268
投資その他の資産	44,186
固定資産合計	85,963
資産合計	995,417
負債の部	
流動負債	
買掛金	14,501
未払金	120,322
未払費用	68,801
未払消費税等	3,181
前受金	27,578
預り金	7,471
賞与引当金	14,160
その他	2,111
流動負債合計	258,128
負債合計	258,128
純資産の部	
株主資本	
資本金	395,293
資本剰余金	385,293
利益剰余金	192,610
自己株式	△241,159
株主資本合計	732,038
新株予約権	5,250
純資産合計	737,288
負債純資産合計	995,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	320,174
売上原価	121,615
売上総利益	198,558
販売費及び一般管理費	295,077
営業損失(△)	△96,518
営業外収益	
受取利息	74
その他	26
営業外収益合計	101
営業外費用	
株式交付費	29
その他	0
営業外費用合計	29
経常損失(△)	△96,446
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,446
法人税等	△5,677
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△90,769
少数株主利益	—
四半期純損失(△)	△90,769

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△90,769
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	△90,769
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,769
少数株主に係る四半期包括利益	—

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	住宅・不動産関連 ポータル事業	インターネット 広告代理事業 (注)1	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	221,060	93,511	314,571	5,602	—	320,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	—	24	—	△24	—
計	221,084	93,511	314,595	5,602	△24	320,174
セグメント利益又は 損失(△)	△96,226	5,117	△91,108	△5,514	105	△96,518

(注)1. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「広告代理事業」から「インターネット広告代理事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額105千円はセグメント間取引消去105千円であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。